

業務のご紹介

DBJではお客様から最も支持される金融機関となるために、社会が抱えるさまざまな課題の解決に向けて、長期資金の供給、事業形成支援や情報提供などの多様なアプローチにより、有用なプロジェクトの円滑な実施を支援しています。近年は、新しい金融手法を開発・導入することで金融市場の機能の拡張を図るなど、より効率的な資金供給がなされる金融市場の創造に向けて鋭意取り組んでいます。

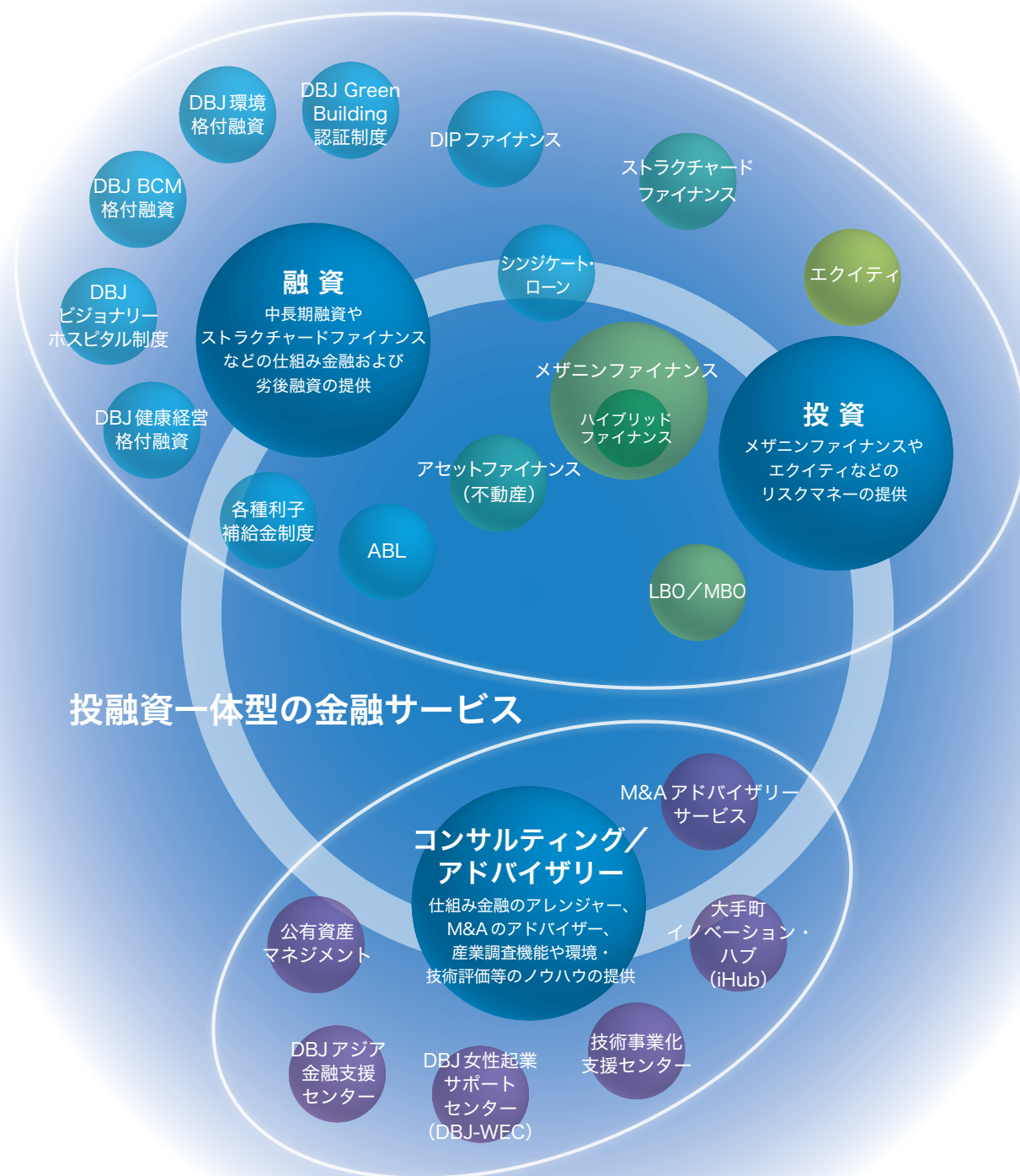


投融資一体型金融サービス	30
投融資	32
コンサルティング/アドバイザリー	43
危機対応業務について	47
東日本大震災への取り組み	50
エネルギー問題への対応	53
情報機能の活用	54

投融資一体型金融サービス

DBJは、投融資一体型のシームレスな金融サービスを提供し、中立的かつ長期的視点で時代を見据えた金融手法により、お客様の国内外のファイナンス活動全般にわたってお手伝いをします。

- シニアローンからメザンファイナンス、エクイティまで投融資一体でのソリューション提供が可能です。
- 企業価値向上に貢献できるよう、M&Aアドバイザリー、CSRサポートなど、さまざまなサービスを提供します。
- グループ会社と連携して、お客様の個別の金融ニーズに対し、きめ細かく応える態勢を整えています。



※投融資にあたっては、DBJ所定の審査が必要になります。

融資

お客様の多様化する
資金調達ニーズに対応した
ファイナンス

- ▶ 中長期の融資
- ▶ 独自の高付加価値の金融サービスを提供（環境・社会的責任投資、防災・安全対策、技術の事業化等の評価付き金融など）
- ▶ さまざまなニーズに対応するため、ノンリコースローン、担保・仕組みを工夫したファイナンス（DIP、在庫担保、知的財産権担保など）を開発・提供

投資

お客様の抱えるさまざまな課題に
対して、長期的視点に基づいた
リスクマネーの提供

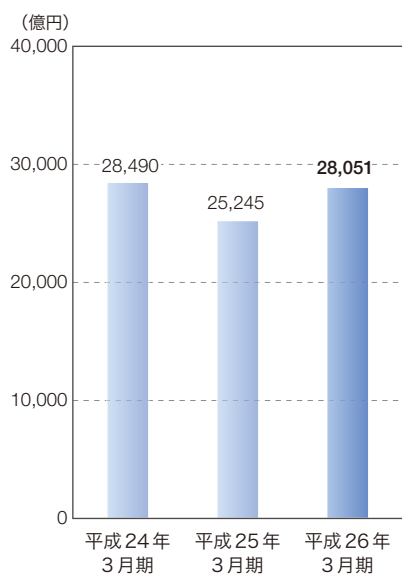
- ▶ 成長戦略、事業再編、国際競争力強化、インフラ事業向けに、メザニンファイナンス、エクイティなどのリスクマネーを提供

コンサルティング/
アドバイザー

お客様の競争力強化や地域経済の
活性化に寄与する案件に対して
アドバイザーとしてサポート

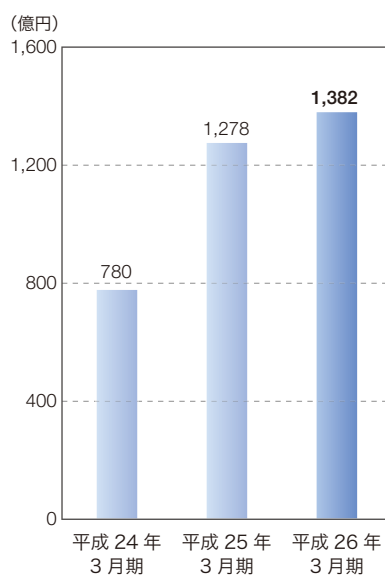
- ▶ M&Aアドバイザーサービス
- ▶ 産業調査力と新金融技術開発力を活用した提案
- ▶ 仕組み金融などのファイナンスのアレンジメント

● 融資額実績(単体)(フローベース)

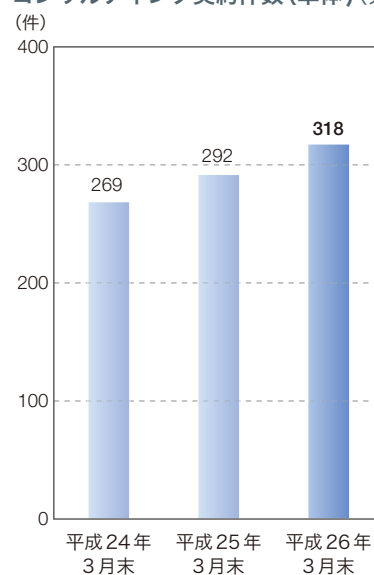


注：社債を含む経営管理上の数値です。

● 投資額実績(単体)(フローベース)



注：有価証券、金銭の信託、その他の資産（ファンド）等を含む経営管理上の数値です。

● M&Aアドバイザー/
コンサルティング契約件数(単体)(累計)

投融資

DBJでは、お客様のさまざまなニーズに合わせた中長期の融資を行っています。伝統的なコーポレート融資によるシニアファイナンスに加え、プロジェクトファイナンス、ノンリコースローンやストラクチャードファイナンスなどの金融手法を活用した融資まで幅広く提供し、多様化する資金調達ニーズに対応しています。

また、事業拡大、成長戦略や財務基盤整備など、お客様の抱えるさまざまな課題に対して、ファンドを通じた支援や、メザニンファイナンス、エクイティなどの手法により長期的視点に基づきリスクマネーを提供しています。

DBJの投融資事例はP.66～87の「投融資等を通じたCSR」で紹介しています。

融資手続きについて

DBJでは、お客様にとって、どのような資金調達が望ましいか、またどのような条件（金利、期間等）で融資が可能かなどについて、随時、相談を承っています。

融資にあたっては、お客様の会社概要や事業計画の内容について検討し、事業の収益性などを審査のうえ、融資条件等をご相談します。

ご融資の条件

- 融資金額

お客様の資金計画などに応じて、ご相談させていただきます。

- 融資期間

お客様の返済計画や、事業の収益性、設備の耐用年数などに応じて、ご相談させていただきます。また、必要に応じて据置期間を設けることができます。

- 金利

期間とリスクに応じた当行所定の金利を設定させていただきます。固定金利のほか変動金利にも対応可能です。また、各種利子補給金制度などのご活用も検討いたします。

- 担保・保証

審査の結果に応じて、ご相談させていただきます。

※ 審査の結果により、ご希望に添えない場合もございます。あらかじめご了承ください。

中長期融資

DBJは、政策金融機関として培ってきた長期金融のノウハウを強みとしつつ、お客様の中長期のファイナンスニーズに合わせた融資を行っています。お客様は、事業の

収益性を勘案した中長期の返済計画が可能です。また、必要に応じて据置期間を設けるなど、お客様のさまざまなニーズに対応しています。

お客様のニーズに応じて、幅広い情報の提供等も行っています。

長い歴史のなかで蓄積してきた知識・経験をもとに、お客様の課題解決に向けたアドバイスを行っています。

DBJの幅広いネットワークを活かして、お客様の事業拡大のお手伝いをします。

さまざまな調査・研究活動の成果や海外情報等の情報提供を、レポートや広報誌等を通じて行っています。

メザンファイナンス

メザンファイナンスとは、従来より金融機関が取り組んできたシニアローンと、普通株式によるエクイティファイナンスの中間的な手法です。

メザンファイナンスは、シニアローンよりも返済順位が低く、シニアローンに比べてリスクが高い資金になりますが、米国など幅広い投資家層を抱えるマーケットにおいては、多様な資金供給手段のひとつとして重要な役割を果たしており、投資リスクに見合った金利・配当水準が設定されることによって、経済合理性が確保されています。お客様の資金計画や資本政策に応じて柔軟な設計が可能で、近年は事業買収、子会社・事業の切り出し、事業承継、非公開化といったケースにおいて、ニーズが高まっています。

メザンファイナンスには、シニアローンでは対応困難なリスクマネーの提供、既存株主の議決権希薄化の回避、柔軟な償還・EXIT方法の設定などのメリットがあります。

DBJでは、長期的な視野に基づくお客様のバランスシート問題解決に向け、スキーム構築からファイナンスアレンジメント、リスクマネー供給まで、トータルソリューションを提供します。

メザンファイナンス

- 劣後ローン／劣後債
- 優先株／種類株
- ハイブリッド証券／ハイブリッドローン 等

● メザンファイナンス事例

事例 1 過小資本解消策として



事例 2 事業買収におけるファイナンスの補完手段として



事例 3 事業承継における議決権の希薄化防止策として



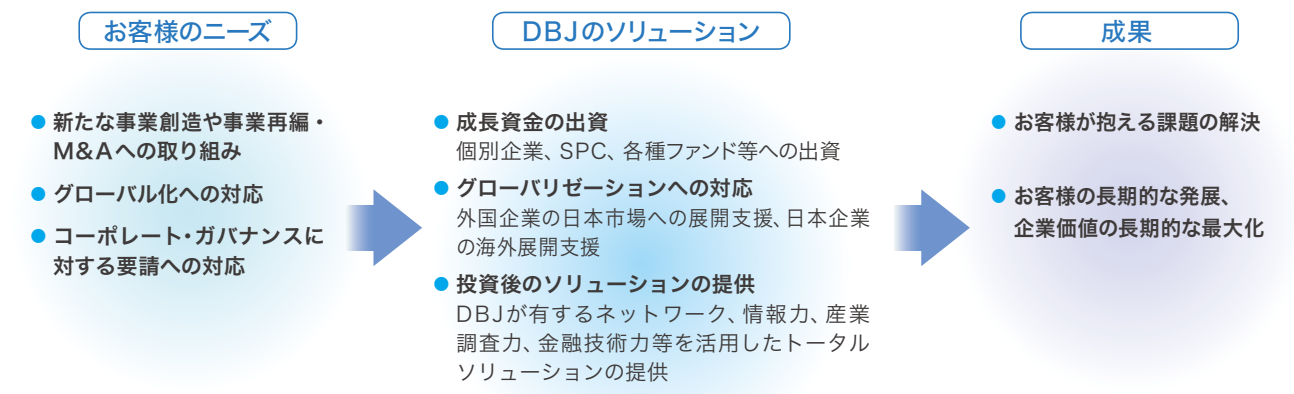
エクイティ

新たな事業創造や事業再編・M&A、グローバル化への対応等による成長ニーズが高まるとともに、コーポレート・ガバナンスに対する要請も強まることで、企業経営に対してエクイティが持つ意味はますます大きくなっています。

DBJは、エクイティ投資を通じて、お客様が抱える課題を解決し、長期的な発展を支援します。投資後、DBJが有するネットワーク、情報力、産業調査力、金融技術力等を活用して、課題に即したトータルソリューションを提供し、お客様の企業価値の長期的な最大化を実現し

ます。平成22年度からは「成長戦略支援のための付加価値創造型エクイティ投資（VG投資プログラム）」を強化しています。これは、日本企業へのエクイティ投資を通じて、①M&A戦略、②資本戦略、③海外戦略等において、投資先企業の成長戦略の実現、中長期的な企業価値向上を支援する取り組みです。

DBJは、エクイティ投資を通じて、お客様と成長の成果を分かち合うとともに、豊かな未来の実現に貢献します。



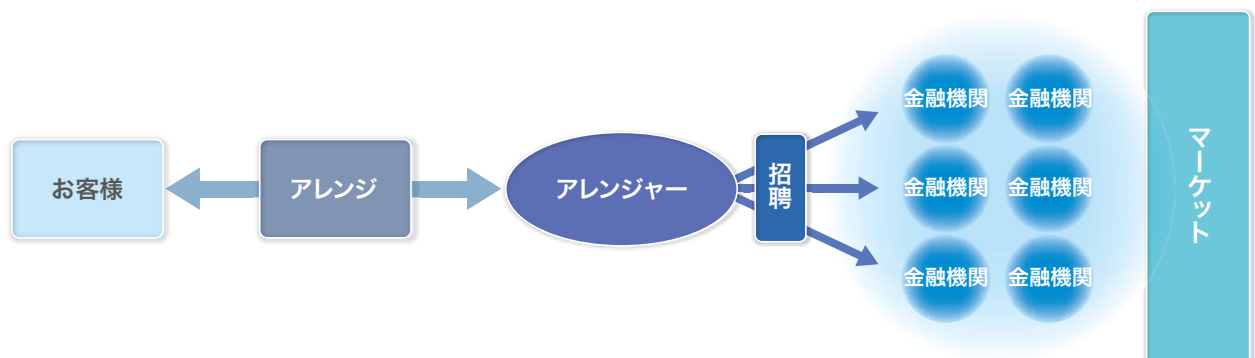
仕組み金融・金融技術

シンジケート・ローン

シンジケート・ローンとは、幹事金融機関（アレンジャー）が複数の金融機関を集めてシンジケート団を組成し、お客様に対し、単一の契約書で同一の約定条件により協調して融資を行う手法です。お客様には、交渉窓口をアレンジャーに一本化することによる事務負担の軽減、エージェントを通じた資金決済事務などによる事務管理負担の軽減、多額の資金の機動的な調達、アレンジャー

による招聘を通じた取引金融機関の拡大、借り入れ条件の透明性の確保などのメリットがあります。

DBJのサービスの特徴としては、ターム・ローンを中心とした積極的な組成、中立的な立場を活かした幅広い参加金融機関への呼びかけ、「DBJ環境格付」融資などDBJ独自の融資メニュー等との組み合わせによる付加価値向上といった点が挙げられます。



アセットファイナンス（不動産）

DBJは、1960年代から不動産事業への長期ファイナンスに取り組み、また、日本の不動産証券化市場には、その黎明期から参画し、市場の活性化に取り組んでまい

た。こうした実績を通じて蓄積したノウハウとネットワークを活用しながら、ノンリコースファイナンスなどさまざまな形態のソリューションを提供しています。

流動化型ファイナンス

【例1】お客様が自社所有している賃貸用不動産をSPCに売却し、資本効率を向上

【例2】お客様が利用している不動産をSPCに売却したうえで、新たに賃貸借契約を締結し、利用を継続

- ① 資金調達手段の多様化
 - 対象資産の収益力・キャッシュフローを活用した調達の実現
 - オリジネーター(対象資産の原所有者)の借入枠の温存
- ② オフバランスによる財務の効率化
 - ROAの向上
 - 含み損益の計画的な実現
 - 有利子負債削減などの財務内容改善
 - 不動産の価格変動リスクの切り離し

開発型ファイナンス

【例】 自社が所有する遊休不動産を、投資家の資金を活用して収益物件として開発

- ① 開発利益の実現
 - 自社のみでは資金調達が困難な不動産開発の実現
 - 追加的な必要投資や工事の遅延により、工事費が予定を超過するリスクを分散・コントロール
- ② オフバランスによるリスクコントロール
 - 自社の財務の健全性を維持
 - 不動産の価格変動リスクの隔離

DBJのアセットファイナンスの特徴

- ◆ 多数の案件での豊富なアレンジメント実績、投融資実績
- ◆ 国内外の有力投資家・金融機関とのネットワークを活用したプロジェクト実現支援、資金調達のアレンジメント
- ◆ お客様のニーズに合わせたシニア～メザニンのデットファイナンスの提供やエクイティ投資など、プロジェクトに応じたソリューション
- ◆ プロジェクトの円滑な実現のため、中立的な立場から、適切なリスク分散および関係者の利益実現を調整

LBO／MBO

LBOは、Leveraged Buyout(レバレッジド・バイアウト)の略です。M&Aの形態のひとつで、借入金を活用した企業・事業買収のことを指します。一定のキャッシュフローを生み出す事業を、借入金を活用して買収するもので、買い手(多くの場合はエクイティを提供するスポンサー)は少ない資金で企業・事業を買収することができます。借入金を梃子(lever)として、投資金額を抑えることで買い手のリターンの極大化を図ることから、この名がついています。一般的には、多額の借入金をともなうことから、対象となる事業には安定的なキャッシュフローを生み出すことが求められます。

MBOは、Management Buyout(マネジメント・バイアウト)の略で、経営陣が自ら会社の株式・事業などをその所有者から買収することをいいます。一般的に経営陣

は、手元資金の規模が限られていることから、事業の買収にあたっては借入金による調達が必要となるケースが多くなります。このため、MBOはLBOの形態をとることが多くなります。また、借入金だけでは調達ができないような場合には、経営陣はエクイティを提供する共同スポンサーとしてバイアウト・ファンドとパートナーを組むケースも見られ、最近、上場企業の株式非公開化やオーナー企業の事業承継などによく利用されています。

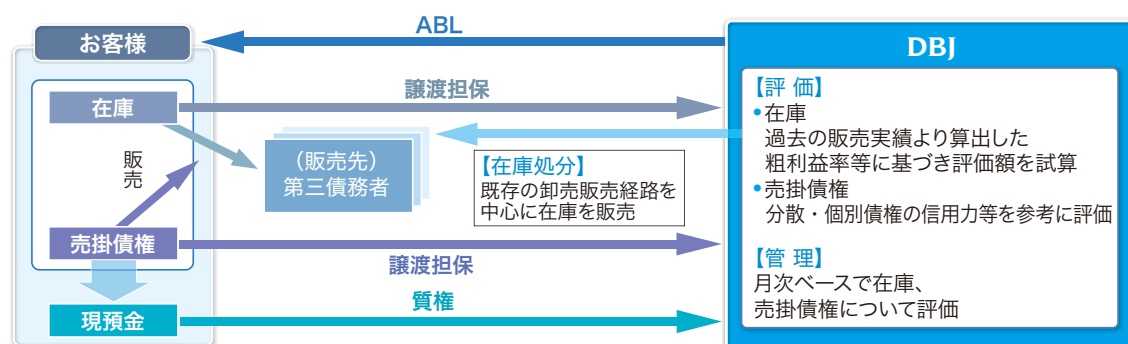
DBJは、フィナンシャルアドバイザーとしてMBO全体をとりまとめたり、融資のアレンジメントやメザニンファイナンス、スポンサーとの共同エクイティ投資を行ったりすることで、LBO／MBOの場面においてソリューションを提供しています。

ABL(資産担保融資)

ABL (Asset Based Lending) は、お客様の流動資産（集合動産、在庫、売掛債権等）を担保として活用する金融手法です。

お客様には、資金調達手段の多様化、機動的な資金調達、負債の組み替え、余剰在庫の売却、内部管理態勢の強化・整備を図ることができるなどのメリットがあります。

DBJは、他に先駆けて取り組んできた企業再生ファイナンス分野において、豊富な実績を有しており、企業支援と債権保全の両立を図るため、ABLスキームを開発し活用してきました。今後は、こうしたスキーム構築力を下地に、企業の成長資金の提供に向けてもABLスキームの展開を進めていきます。

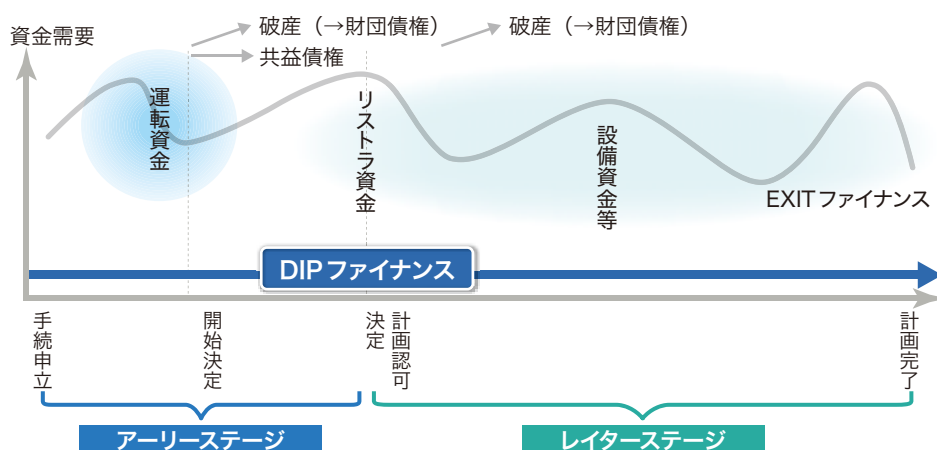


DIPファイナンス

DBJは、1990年代後半以降の不良債権問題にともなう金融システム不安の克服に向け、多様なツールを用い、不振企業が保有する価値ある事業の維持・発展を支援してきました。その手法には、民事再生法等を申請した企業が計画認可までの期間において、運転資金を調達できずに事業の継続が困難な場合に、この事業の価値を維持させる一時的な運転資金を融資する「アーリーDIP」と、再建計画実施に必要となるリストラ資金の融資、

再生計画実施中の別除権の買い取り、設備投資に向けた中長期の融資、再生債権等をリファイナンスし、法的整理プロセスを早期に終結させるための融資（EXITファイナンス）などを含む「レイターDIP」があります。

DBJでは、平成13年に国内初のDIPファイナンスを行い、以後、対象・手法の多様化に努め、お客様のニーズにお応えしています。



認証・独自プログラム

DBJ 環境格付融資

DBJは、昭和40年代の公害対策を皮切りに、過去40年以上の間に環境対策事業に対して3兆円以上の投融资実績を有しています。

平成16年度には、それまで培ってきた知見をもとに「DBJ環境格付」融資の運用を開始しました。これは、DBJが開発したスクリーニングシステム（格付システム）により、企業の環境経営度を評点化し、優れた企業を選定して、得点に応じて3段階の金利を適用するという、「環

境格付」の手法を導入した世界で初めての融資メニューです。平成19年度には、地球温暖化対策を促進するため、「環境格付利子補給金制度」の取り扱いも開始しました。

平成21年度からは、「DBJ環境格付」融資により得られた経験を活かし、地方銀行が独自で作成する「環境格付」評価ツールの開発を支援するサービスも開始しています。こうした取り組みも交え、わが国における環境金融の一層の普及・向上を図っています。



<特徴>

- ◆「環境格付」に応じた段階別金利
- ◆世界の環境動向を踏まえた公平中立な評価
UNEP FI(国連環境計画・金融イニシアティブ)や環境省との情報交換を踏まえ、約120の質問からなるスクリーニングシートを開発。
「環境格付アドバイザー委員会」を開催し、外部有識者のアドバイスを得て、毎年設問を更新。
- ◆お客様へのインタビューによる格付評価
- ◆幅広いお客様への対応

DBJ BCM 格付融資

DBJは、防災対策もしくは災害復旧関連の融資を通して、災害に強いまちづくりや被災地復興の支援を行ってきました。これに加え、事業継続の観点から、事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)の策定、施設の耐震化、情報システムのバックアップ体制の整備など企業の総合的な減災対策の支援をするとともに、被災時に必要な復旧資金に対するファイナンス手法の提供を行っています。平成18年度に開始した「DBJ防災格付」融資は、防災および事業継続対策への取り組みの優れた企業を評価・選定し、その評価に応じて融資条件を設定するという、「防災格付」の専門手法を導入した世界で初めての融資メニューです。

評価内容については、東日本大震災の発生などを踏まえ、平成23年に大幅な改定を行い危機事案発生後の戦略・体制等を含めた企業の事業継続活動を総合的に評価する内容となっています。

平成18年より運用していた「DBJ防災格付」は、①格付評価内容を表現し、②BCMのコンセプトを広く周知することで、「BCM格付を通じてレジリエントな日本社会をデザインします」という理念を実現するため、平成24年に「DBJ BCM格付」に名称変更しました。

「DBJ BCM格付」融資の普及を通じて、企業の危機管理／事業継続の取り組みを後押ししています。



<特徴>

- ◆「BCM格付」に応じた段階別金利
- ◆世界の危機管理の動向を踏まえた公平中立な評価
内閣府や世界経済フォーラム、NPO、有識者との情報交換を踏まえ、約100の質問からなるスクリーニングシートを開発。「BCM格付アドバイザー委員会」を開催し、外部有識者のアドバイスを得て、毎年設問を更新。
- ◆お客様へのインタビューによる格付評価
- ◆幅広いお客様への対応

DBJ健康経営（ヘルスマネジメント）格付融資

平成20年4月の特定健診制度の導入や事業者によるメンタルチェックの義務化が国会で審議されるなど、昨今、企業の自社従業員への健康配慮の必要性が高まる状況にあります。また、将来的な労働人口の減少を受け、人的生産性の向上も重要な課題となっています。「DBJ健康経営格付」融資は、こうした社会情勢を踏ま

え、健康経営の概念を普及・促進させるべく、経済産業省の調査事業に応募し、その一環として開発された独自の評価システムをもとに、従業員の健康配慮への取り組みに優れた企業を評価・選定し、その評価に応じて融資条件を設定するという「健康経営格付」の専門手法を導入した世界で初めての融資メニューです。



<特徴>

- ◆「健康経営格付」に応じた段階別金利
- ◆予防医療専門機関等と「健康経営コンソーシアム」を形成し、経済産業省の補助事業として「健康経営プロジェクト」を進めるなかでスクリーニングシートを開発
- ◆お客様へのインタビューによる格付評価
- ◆幅広いお客様への対応

DBJビジョナリーホスピタル制度

近年、病院に対して、地域社会における安全・安心の拠点としての役割を求める声が高まっています。DBJは、平成24年5月に、医療機能の高度化に加え、環境配慮・防災および事業継続対策に積極的に取り組む病院を支援する「DBJビジョナリーホスピタル」制度を創設しました。これは、公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価の認定を受けた病院を対象に、DBJが

開発した独自の環境評価・BCM評価システムにより、環境配慮・防災および事業継続対策に優れた病院を「DBJビジョナリーホスピタル」と認定し、評価に応じた融資条件を設定する融資メニューです。DBJは、地域社会に良質な医療の提供を持続的に行う病院の取り組みを支援しています。



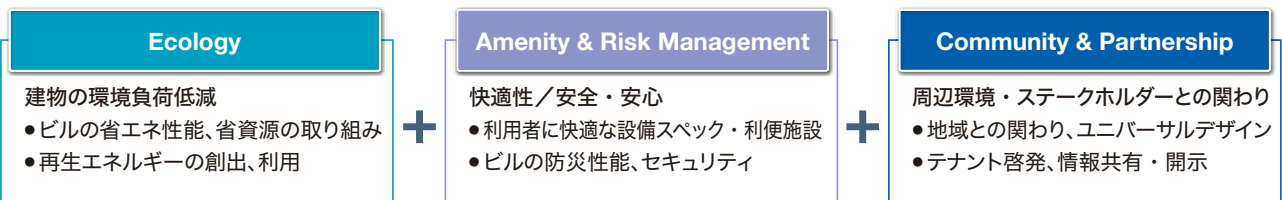
DBJ Green Building 認証制度

DBJでは、長年にわたる不動産向けファイナンスで蓄積してきたノウハウおよびネットワークを活かし、平成23年度に「DBJ Green Building 認証」制度を創設しました。環境・社会への配慮がなされた不動産（グリーンビル）を所有・運営するお客様を対象に、不動産の開発・改修等の資金ニーズに対してDBJが投融資でサポートすることに加え、不動産のサステナビリティを評価する本認証制度を通じて、お客様の不動産ビジネスをIR・PR・CSR活動等の幅広い観点から支援しています。

平成24年8月に、物流施設を対象とした「DBJ Green Building 認証／ロジスティクス版」を創設し、物流事業者のサステナビリティの後押しを進めているほか、平成25年3月には、一般財団法人日本不動産研究所と認証の共同運営を開始しました。今後は、認証評価と物件の経済価値の相関に関する検証を行いながら、グリーンビルが適切に評価される市場の形成を目指します。

●DBJ Green Building 認証制度の概要

評価項目 環境・社会への配慮がなされた不動産（Green Building）が有する特徴を以下の3つの分野で評価



認証結果 お客様の取り組み状況に応じ、一定以上の評価に対して5段階（Platinum、Gold、Silver、Bronze、Certified）の認証を付与

地域元気プログラム

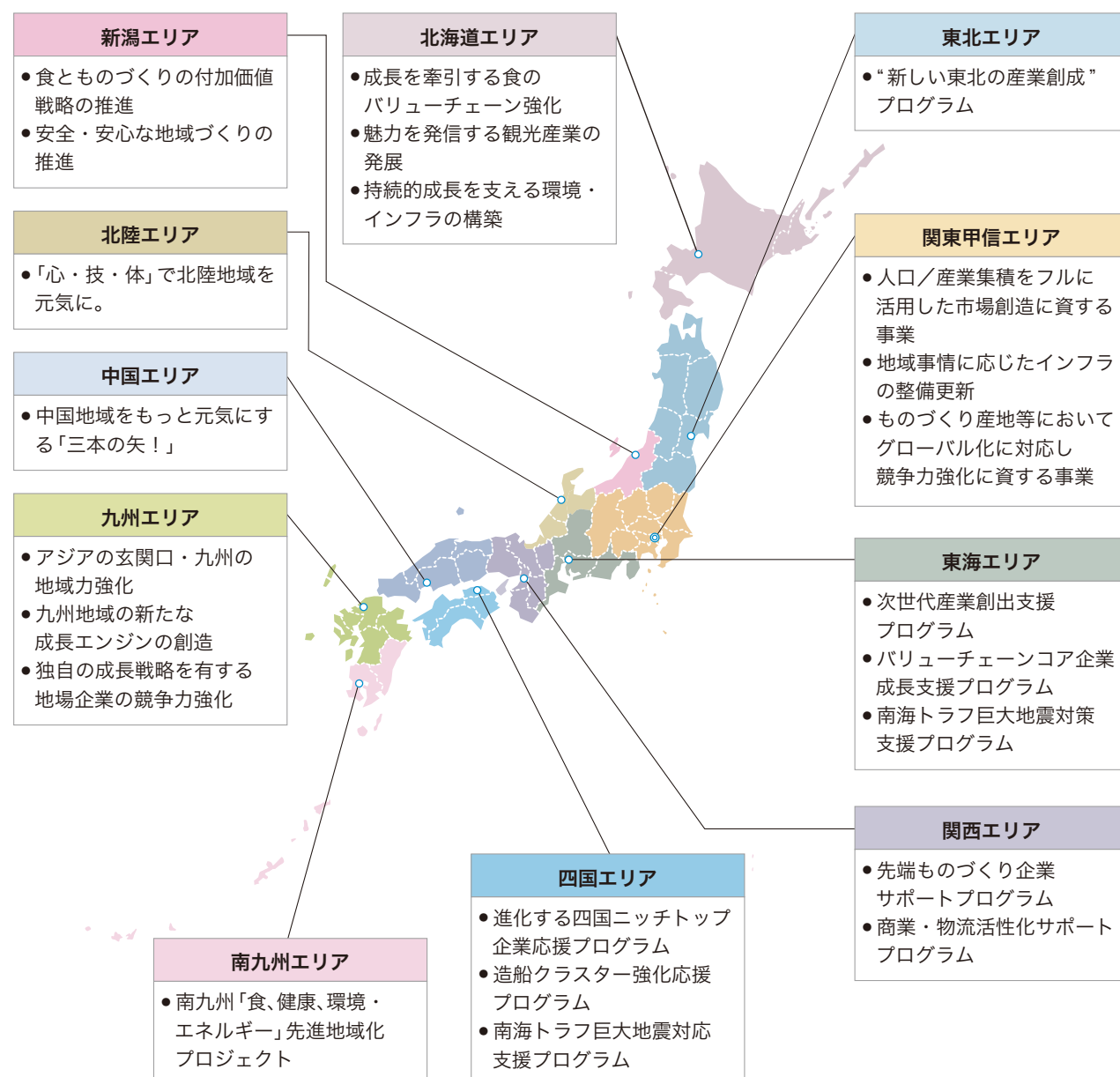
各地域は人口、財政、環境面での制約、グローバル競争といった課題に直面しており、地域ごとの強みや優位性、潜在力を活かした多様な地域発展や地域間連携等が求められています。

DBJでは、地域の強みや潜在力を活かした成長を、情報および資金面から後押しする独自の取り組みとして、「地域元気プログラム」を平成22年に創設し、支店ごとに各地域の産業構造等を踏まえて特色のある分野・事業に光を当て、地域金融機関と協調しながらサポートを行っています。

DBJは、こうした取り組みをさらに推進すべく、支店ごとに設定しているプログラムの内容を一部刷新することに加えて、全国共通のテーマとして「地域貢献企業※」の概念を導入し、地域貢献企業への資金面、情報面でのサポートをより一層強化することを通じて、地域や企業とともに元気になる好循環を創出していきます。

※地域貢献企業：雇用創出や地域の人材・資源の活用など、ヒト・モノ・カネの有効活用を通じて地域に貢献する企業

●DBJ本支店の担当エリアにおけるサポート対象分野・事業



セーフティネット・公的制度

各種利子補給金制度

利子補給金制度とは、特定の産業などを促進するため、特定の事業に対して融資を行った金融機関に対して、あるいは特定の事業を行った事業者に対して、借入者の

利子負担を軽減するため、その利子の一部または全部に相当する金額を給付する国等の制度です。

利子補給金制度メニュー

- 地域再生支援利子補給金制度

国に認定された各地方公共団体の地域再生計画に合致し、国から推薦を受けた事業を対象とする利子補給金制度。

- 地域通信・放送開発事業に対する利子補給金制度

法律に定める指針に定められている地域通信・放送開発事業を行うお客様が利用できる利子補給金制度。

- 国際戦略総合特区支援利子補給金制度／地域活性化総合特区支援利子補給金制度

国に認定された各地方公共団体の総合特区計画に合致し、国から推薦を受けた事業を対象とする利子補給金制度。

- 復興特区支援利子補給金制度

復興特区法の対象地域（227市町村）内で、国に認定された各地方公共団体の復興推進計画に合致し、国から推薦を受けた事業を対象とする利子補給金制度。

- 危機対応業務利子補給金制度

政府が認定した危機事案による被害を受けたお客様のうち、制度要件に合致する方が利用できる利子補給金制度。現時点では、東日本大震災に関する事案が対象。

- 環境配慮型融資促進利子補給金（環境格付利補）制度

地球温暖化防止のための設備投資を促進し、エネルギー起源二酸化炭素の排出削減を推進する事業を行うお客様のうち、「DBJ環境格付」融資の対象となり、かつ一定期間内にCO₂排出原単位の改善またはCO₂排出総量の削減を誓約した方が利用できる利子補給金制度。

- 国内石油天然ガス開発資金利子補給金（大陸棚利補）制度

国内の石油・天然ガス開発事業を行う方が利用できる利子補給金制度。

- 天然ガス等利用設備資金利子補給金（天然ガス等利補）制度

対象となる天然ガス等利用設備投資を行う方が利用できる利子補給金制度。

- エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業利子補給金（省エネ利補）制度

一定の省エネルギー化を進める方が利用できる利子補給金制度。

- 資源有効利用促進等資金利子補給金制度

高度な資源の有効利用を行う方が利用できる利子補給金制度。

危機対応業務

危機対応業務とは、株式会社日本政策金融公庫法（平成19年法律第57号。その改正を含む）に基づき、内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、株式会社日本政策金融公庫（以下「日本公庫」という）からのリスク補完等を受け、政府が指定する金融機関（指定金融機関）が、危機の被害に対処するために必要な資金を供給する業務です。

DBJは設立時において、株式会社商工組合中央金庫とともに、この指定（みなし指定）を受けており、平成20年10月に危機対応業務を開始しています。

東日本大震災に対処すべくとりまとめられた平成23

年度補正予算（平成23年5月2日成立）において、日本公庫に対し危機対応業務の中堅・大企業向けとして2.5兆円が措置されました。

この補正予算成立を受け、DBJは、危機対応業務の指定金融機関として万全の体制を整備し、直接・間接の被害を受けた皆様への危機対応業務の円滑な実施に加え、DBJ独自の取り組みとして、復旧・復興に必要な資材の増産支援等の業務を行うことにより、今般の震災に対する皆様の取り組みを積極的に支援してまいります。

→P.47～53参照

コンサルティング/アドバイザー

DBJでは、業務提携金融機関等とのネットワークを活かし、多様な業種・事業規模のお客様の競争力強化や、地域経済活性化に寄与する案件などについてコンサルティングを行い、アドバイザーとしてサポートしています。

これまで蓄積してきた、仕組み金融などのファイナンスのアレンジメント、M&Aアドバイザーサービス、産業調査機能や環境・技術評価等のノウハウを提供し、お客様の課題解決に取り組んでいます。

DBJのアドバイザー業務事例はP.69の「投融資等を通じたCSR」で紹介しています。

M&Aアドバイザーサービス

企業の発展の形が多様化し、海外展開、事業再構築、産業再編などの動きが活発になるなか、M&A(企業の合併・買収)が脚光を浴びています。M&Aは、企業の事業を効率化しつつ、雇用の安定化や競争力の強化にもつながる点で有効な手段です。M&Aに対する国内外での関

心の高まりなどを背景に、DBJでは独自のネットワークによるアドバイザー業務を提供しています。

DBJは、企業のさまざまなニーズに対応し、それぞれの経営戦略に合致したM&Aソリューションをトータルに提案します。

M&Aアドバイザーサービスの特徴

● 協働者

徹底した顧客主義と長期的な視点から、顧客とともに顧客のビジョン実現に貢献

● ブランド

長年の融資・プロジェクト支援経験から生み出された、末永く付き合える、特色のある金融機関としての信頼性・ブランド

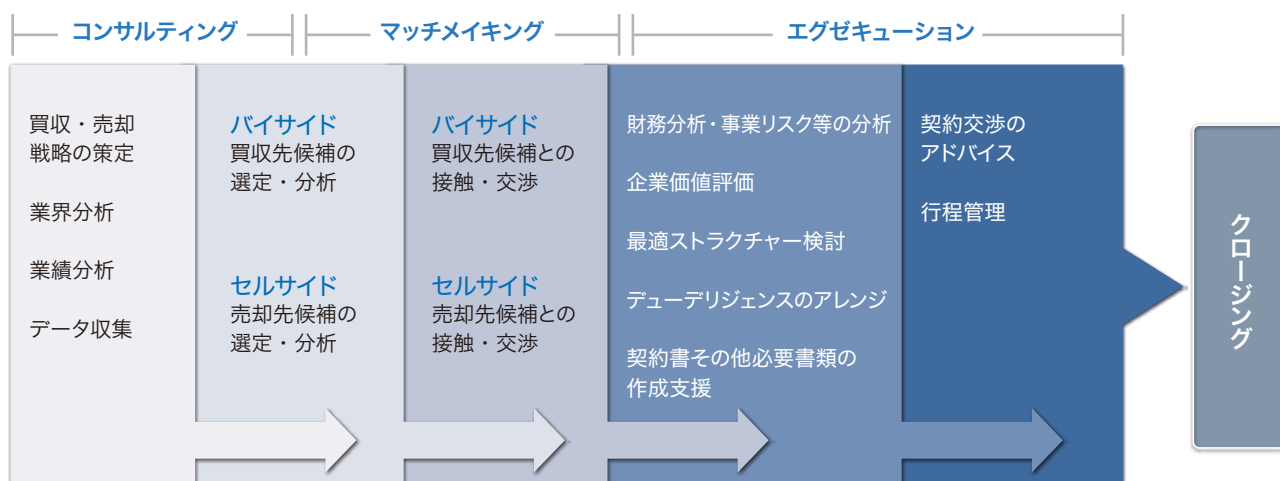
● 知見

長期資金提供により培われた幅広い業界への深い洞察と分析能力、そして短期的な動向に左右されないことのない使える戦略を提示できる知見

● ネットワーク

海外金融機関および国内地域金融機関、会計事務所・法律事務所、国内外政府関係機関等との情報ネットワークに基づく的確な情報収集

● M&Aアドバイザーサービスの流れ



大手町イノベーション・ハブ (iHub)

資金供給のみならず、DBJの中立性や広範なネットワークを活かし、オープン・イノベーションによる新たな価値創造のための「場」として、平成25年4月に、DBJ本店ビル内にて「大手町イノベーション・ハブ (iHub)」を開設しました。

iHubでは、オープン・イノベーションを通じて社会的課題をビジネスで解決することを見据え、企業・官庁・社会（大学・市民・自治体等）と広く連携し、課題抽出

と課題解決を結びつけ、広く「自らの殻」を打ち破る運動を興すとともに、新たな協創型ビジネスを構想する「場」となることを目指しています。

さらに、地域が持つ優れた経営資源や技術を、多様なパートナーとのオープンな協働を通じて新たな価値として協創するべく、地域ごとの問題意識・事情に合わせて、iHubの地域展開も進めていきます。

● iHub 地域展開の実例 (主なもの)

地域	時期	テーマ等
関東／東京	平成26年5月	自治体職員を対象とするワークショップ
北陸	平成25年12月～	北陸地域連携プラットフォームへの参画
浜松	平成26年2月	地域発新たなビジネスを構想する場
関西	平成25年12月～	ヘルスケア
広島	平成26年2月	新たなビジネスを構想するワークショップ
	平成26年6月～同年10月(全4回)	新たなビジネスのアイデアを考える共創の場
九州	平成25年12月～	九州の未来力2030への参画



技術事業化支援センター

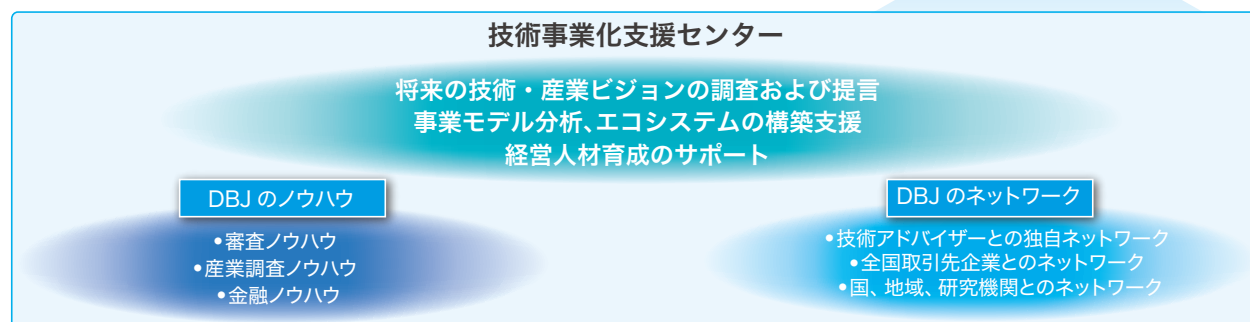
DBJは、平成16年2月、製造業における技術開発成果の事業化をサポートするため、「技術事業化支援センター」を開設しました。同センターの役割は、iHubの企画・運営に加えて、技術を価値に変える経営力（＝技術経営力）の視点から新たな価値創造につながる将来の事業モデルの調査分析・提案や、技術経営に関する研修事業などを行うことです。

お客様をはじめ幅広く産業界とともに、社会的課題の解決のための技術経営戦略の検討などイノベーション（新結合）の視点からエコシステム（企業間の連携）と事業モデルづくりをサポートしていきます。事業審査のノウハウに基づくセカンドオピニオンの提供、事業戦略・財務戦略のご相談を含めて、お客様とともに最適な成長戦略とビジネスプランを考えます。

● 製造業の環境変化

	従来	これから
価値のつくり方	製品自体が価値	世界をリードする技術力 製品、サービスなど多様な要素の組み合わせ
求められる能力	性能アップ、機能向上 効率化、コストダウン	価値のデザイン力と社会とのコミュニケーション能力 ダントツの生産技術力と品質管理能力
時代背景	大量生産 欧米へのキャッチアップ	市場のグローバル化・フラット化と不確実性の高まり 新興国企業の躍進 ICT技術の飛躍的進化

新たな価値創造のサポート



DBJ女性起業サポートセンター(DBJ-WEC)

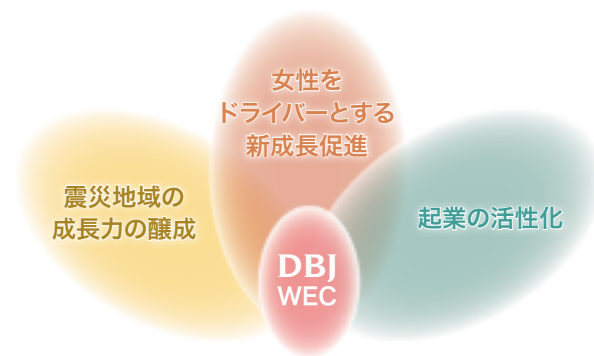
経済の長引く低迷や少子高齢社会の進展、東日本大震災からの復興といったさまざまな課題を乗り越え、「新たな成長戦略」の実現を目指すわが国において、女性の力に期待が高まっています。女性の新たな視点によるビジネスが、わが国の新たな経済の成長と社会の変革の原動力として求められています。

この期待に応えるため、「DBJ女性起業サポートセンター(DBJ-WEC)」では、女性による新ビジネスの成長のための資金・起業ノウハウ等を総合的にサポートしています。

その一環として、新ビジネス発掘・育成のため、毎年、女性経営者を対象とするビジネスプランコンペティションを実施しています。革新性や事業性に優れた新ビジネスに対して、最大1,000万円の奨励金を支給するとともに、コンペティション終了後も、外部の起業経験者や各種知見を有する方々と連携し、起業ノウハウのアド

バイスやネットワーク紹介等、計画実現へ向けたサポートを行っています。

今後も、新しい志をビジネスに発展させる女性経営者の挑戦を、地域や専門家の方々と連携し、応援していきます。



The DBJ Women Entrepreneurs Center
DBJ女性起業サポートセンター



第3回DBJ女性新ビジネスプランコンペティション表彰式



第3回DBJ女性起業大賞(矢野氏)

DBJアジア金融支援センター

DBJは、平成23年6月、中堅・中小企業等のアジア進出を支援する地方銀行に対して、現地情報やコンサルティングサービスの提供機能強化をサポートすべく、「DBJアジア金融支援センター」を開設しました。

同センターの役割は、全国の地方銀行と連携し、中堅・中小企業等のアジア事業展開にあたってのさまざまなニーズを情報面からサポートすることにあります。DBJの海外拠点および株式会社日本経済研究所といったDBJグループのリソースのほか、平成23年6月に包括連携協定を締結した一橋大学、海外の開発金

融機関・民間金融機関、法務・会計事務所等とのネットワークを活用し、地方銀行をサポートしています。

平成26年6月末時点での加盟地方銀行は66行となり、累積相談件数は1,462件となりました。国別では中国・タイ・ベトナム・インドネシア、分類別では産業動向・資金調達が太宗となっています。平成26年からは、政府成長戦略の一環として開始された「海外展開一貫支援ファストパス制度」の一翼をも担っています。DBJは、引き続きアジアに関する情報発信力を強化していきます。

公有資産マネジメント

「公有資産マネジメント」とは、自治体が保有するすべての公有資産を経営的視点から、総合的に企画・管理・活用・処分するための手法です。

自治体が保有する公有資産は、学校、庁舎、公民館等のハコモノから、上下水道、道路等のインフラまで、膨大かつ多岐にわたっていますが、近年、大きく2つの課題が顕在化し始めています。

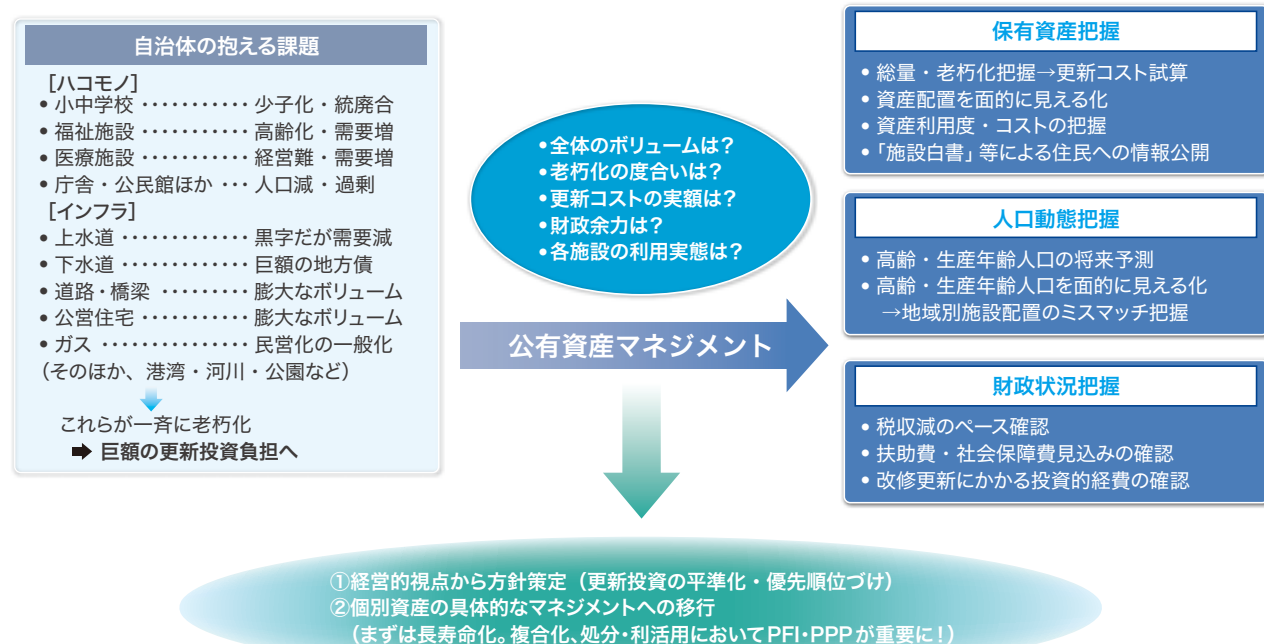
1つ目は、「高度経済成長期に集中的に整備された施設の急速な老朽化」です。公有資産は同時期に大量に整備されているため、老朽化を迎える時期も同時にやってきます。2つ目は、「人口減少・人口構成の変化にともなう住民ニーズと施設供給量のミスマッチ」です。今後、各自治体において生じる総人口の減少・高齢化の進展

にともない、必要とされる公有資産の量やその種別も大きく変化していくことになります。

しかし、長引く景気低迷や生産年齢人口の減少による税収減、福祉予算の増加などにより、老朽化した公有資産の更新や再配置のための予算確保が困難な状況にあります。

そのため、各自治体には、早期に公有資産マネジメントに着手し、持続可能な都市経営を図っていくことが求められています。

DBJは、株式会社日本経済研究所とともに、保有資産の実態把握や、将来コストの試算などをはじめ、公有資産マネジメントのアドバイザリー業務に取り組んでいます。



危機対応業務について

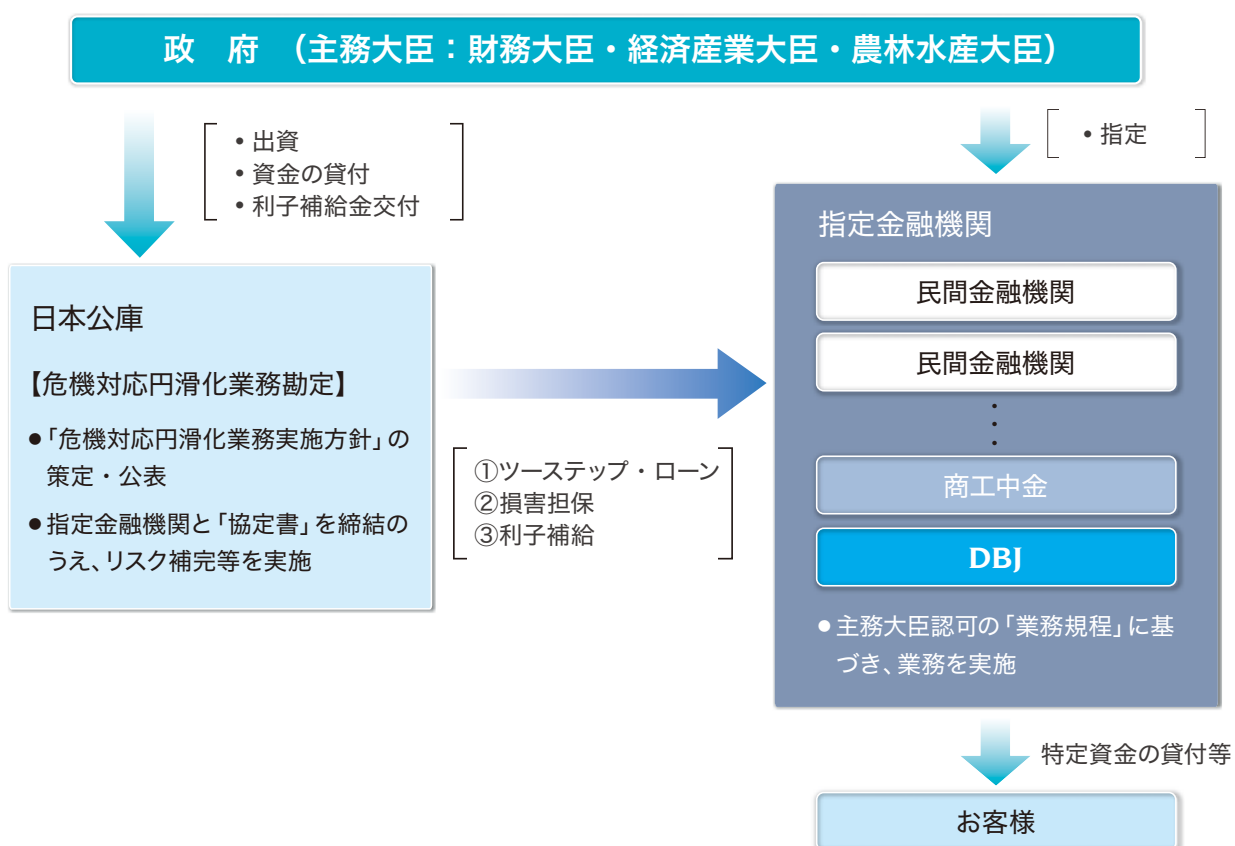
危機対応業務とは

危機対応業務とは、株式会社日本政策金融公庫法（平成19年法律第57号）に基づき、内外の金融秩序の混乱、大規模な災害、テロリズム、感染症等の危機発生時において、政府の指定を受けた金融機関（指定金融機関）が、株式会社日本政策金融公庫（以下「日本公庫」という）からの信用供与（①ツーステップ・ローン、②損害担保、③利子補給）を受け、危機の被害に対処

するために、必要な資金を迅速かつ円滑に供給する業務です。

DBJは設立時において、株式会社商工組合中央金庫（以下「商工中金」という）とともに、この指定（みなし指定）を受けており、平成20年10月1日に危機対応業務を開始しました。

● 危機対応業務スキーム



東日本大震災について

DBJは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に対処するため、危機対応業務の指定金融機関として万全の体制を整備し、直接・間接の被害を受けた皆

様の取り組みを積極的に支援してまいります。

東日本大震災への取り組みについてはP.50～52をご参照ください。

危機対応業務の実績

平成20年秋以降の世界的な金融・経済危機による企業の資金繰りの悪化に対する対応策として、日本政府は同年10月30日に策定された経済対策「生活対策」において「商工中金、政投銀による金融危機対応業務の発動」を掲げ、同年12月11日には「国際的な金融秩序の混乱に関する事案」の危機認定を行いました。さらに同年12月19日に策定された経済対策「生活防衛のための緊急対策」において予算枠の拡充・CP（コマーシャルペーパー）購入業務の追加等を含む「日本政策金融公庫の危機対応業務を活用した中堅・大企業の資金繰り対策」が掲げられました。これを受け、平成21年1月27日には平成20年度二次補正予算が成立し予算枠が拡充されたほか、同年1月30日にはCP購入業務の追加等を含む政省令の改正が行われました。

加えて、同年4月10日に公表された「経済危機対策」において、中堅・大企業向け危機対応業務として計15兆円という大規模な危機対応業務が具体的施策として掲げられました。これを受け、同年5月29日には平成21年度補正予算が成立し、また同年6月26日に国会において可決成立した新DBJ法改正法（同年7月3日公布・施行）においては、DBJの財務基盤強化が講じられ、危機対応業務を円滑に実施できるよう対策が措置されました。

また、平成23年3月11日以降に発生した東日本大震災に関する事案については、政府が同年3月12日付で危機認定を行っており、当該認定に係る告示において、危機対応業務の実施期間は再延長されています（一方で、「国際的な金融秩序の混乱に関する事案」等の一部の事案に関する実施期間については、平成23年3月末日までに終了しています）。

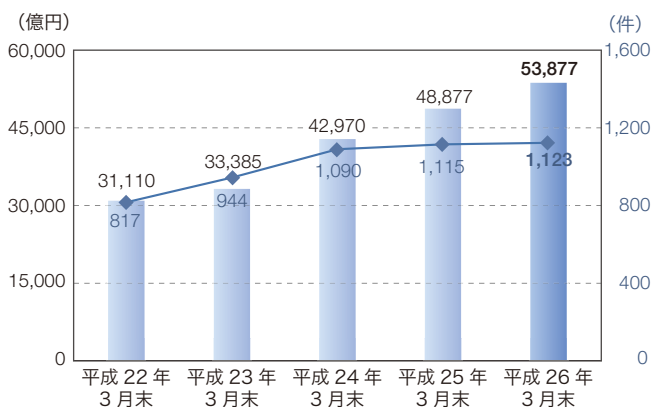
なお、平成26年3月末時点の危機対応融資およびCP購入の実績は、以下のとおりです。

- 融資額累計：5兆3,877億円（1,123件）
- 損害担保契約付融資額累計：2,683億円（47件）
（日本公庫へ申し込み予定のものを含む）
- CP購入額累計：3,610億円（68件）

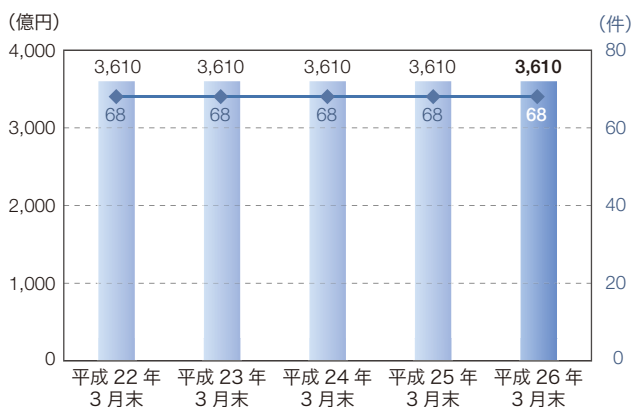
（注1）危機対応業務に係る株式会社日本航空宛の損害担保契約付融資額670億円のうち470億円（当社の更生手続終結により、平成23年4月に確定した額）については、最終的には同契約に基づき、日本公庫により補てんされております。

（注2）当行の取引先であるエルピーダメモリ株式会社に対する債権等の一部については、日本公庫との間で損害担保取引に係る契約を締結しております。損害担保取引に係る契約を締結している当社に対する債権等としては、危機対応業務の実施による損害担保契約付融資額100億円のほか、「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」に定める認定事業者に対する出資額284億円（記載金額に利息、損害金等は含まれておりません）があり、当行は日本公庫に対し、損害担保補償金合計277億円を請求し、既に支払いを受けております。なお、今後、補償金の支払いを受けた債権について元本に係る回収等を行ったときは、当該回収等に補てん割合を乗じた金額を日本公庫に納付します。

● 危機対応融資額・件数（累計）



● 危機対応 CP 購入額・件数（累計）



セーフティネットとしての取り組み

DBJはこれまで、地震や台風といった大規模自然災害が発生した場合の復旧・復興支援や、SARSやBSE等の疫病、テロ、金融システム不安など広範な影響を

及ぼす緊急事態が発生し、平時の金融プラットフォームが機能しない場合における緊急対応のための投融资を行っています。

災害復旧対応

社会的課題

災害復旧対応には、①被災地域について十分な知見を有する者が地域事情を勘案して対応にあたること、②重要な基盤インフラの毀損には極めて速やかな復旧対応が必要であることから、基盤インフラ関連の業界や事業について日頃の取引関係を通じて十分な知見を有し、かつ長期資金の供給ノウハウを有する者が対応することが必要です。

DBJの取り組み

DBJは、阪神・淡路大震災（平成7年1月発生）や新潟県中越地震（平成16年10月発生）などの災害復旧に対応しました。電気・ガス・鉄道・通信・放送・都市開発事業などのインフラ産業から、小売・食品関連などの生活関連事業、地域の雇用や経済活性化に大きな役割を果たす製造業等まで、さまざまな分野の復旧事業への対応を実施しました。

【参考】災害復旧融資実績累計

阪神・淡路大震災 1,848億円
（平成6年度～平成14年度）
新潟県中越地震 203億円
（平成16年度～平成18年度）

テロ災害等対応緊急ファイナンス

社会的課題

テロ災害など緊急事態へのファイナンスは、日頃の取引関係を通じて十分な知見を有し、かつ運転資金も含めた資金供給ノウハウを有する者が機動的に対応することが必要です。

DBJの取り組み

DBJは、平成13年度には「緊急対応等支援制度」を創設し、米国同時多発テロ（平成13年9月発生）、SARSなどにより事業環境が急速に悪化した航空業界などに対し、交通・物流体制の維持を図るため、緊急融資を実施しました。

【参考】テロ・SARS対応緊急融資実績累計 4,370億円 （平成13年度～平成16年度）

セーフティネットの取り組み実績

平成 7年 阪神・淡路大震災復興
平成 9年 金融環境対応（貸し渋り）
平成12年 有珠山噴火復興
東海地方集中豪雨復旧支援
平成13年 米国同時多発テロ
SARS対策、BSE対策
平成16年 新潟県中越地震復興
平成17年 福岡県西方沖地震復興

平成18年 アスベスト対策
原油価格高騰対応
平成19年 能登半島地震復興
新潟県中越沖地震復興
平成20年 岩手・宮城内陸地震復興
金融危機対応
平成22年 円高等対策
平成23年 東日本大震災復興

東日本大震災への取り組み

危機対応業務

東日本大震災に対処すべくとりまとめられた平成23年度補正予算（平成23年5月2日成立）において、株式会社日本政策金融公庫に対し危機対応業務の中堅・大企業向けとして2.5兆円が措置されました。

この補正予算成立を受け、DBJは、危機対応業務の指定金融機関として万全の体制を整備し、直接・間接の被害

を受けた皆様の取り組みを積極的に支援してまいります。

なお、DBJは、直接・間接の被害を受けた皆様への危機対応業務の円滑な実施に加え、DBJ独自の取り組みとして、復旧・復興に必要な資材の増産支援等の業務を行うことにより、大震災からの復旧・復興の取り組みを積極的に支援してまいります。

電力供給問題への対応

東日本大震災以降、電力の安定供給はわが国の経済・産業競争力を維持・強化するうえで重要な課題となっています。各電力会社が代替燃料確保のための燃料コスト増加、安全対策の実施等により、結果として事業収支の悪化が見込まれ、また社債の円滑な発行も困難となっている状況のなかで、DBJは電力の安定供給

確保に向けた資金確保のため、民間金融機関と協調しつつ迅速な対応を行っています。

エネルギー分野（電気・ガス・熱供給・水道業）向け融資残高は3.1兆円（平成26年3月末時点）となっています。

東北復興支援室

DBJは、東北をはじめ被災地域の復旧・復興支援に全力を挙げて取り組むために、復興支援に有益な知見・金融ノウハウを集約し、提供することを目的とした「東北復興支援室」を、平成23年4月21日に東北支店内に設置しました。

東北復興支援室は、本店地域企画部、金融法人部など部店横断的な体制で、被害額の推計など被災地に関する情報の提供や、関係する自治体、国の機関・経済団体、地域金融機関等と連携し、創造的復興に資する調査・企画業務に取り組んでいます。

東日本大震災復興ファンド

DBJは、東日本大震災で被害を受けた企業の復旧・復興を支援するため、被災地域の金融機関と共同して、東日本大震災復興ファンドをそれぞれ組成しました。

これらのファンドは、被災により一時的に業況が低

迷しているものの、当該地域の復興に欠かせない地域の有力企業に対して、劣後ローンや優先株等を活用したリスクマネーを提供し、震災地域の早期復興のため支援を行っています。

名称	岩手 元気いっぱい 投資事業 有限責任組合	ふくしま 応援ファンド 投資事業 有限責任組合	みやぎ 復興ブリッジ 投資事業 有限責任組合	いばらき 絆 投資事業 有限責任組合
ファンド規模	50億円(当初)	50億円(当初)	50億円(当初)	50億円(当初)
設立	平成23年8月	平成23年8月	平成23年8月	平成23年9月
無限責任組合員 (GP)	(株) 東北復興パートナーズ			(株) SFGパートナーズ
有限責任組合員 (LP)	DBJ (株) 岩手銀行	DBJ (株) 東邦銀行	DBJ (株) 七十七銀行	DBJ (株) 常陽銀行
期間	投資期間3年、存続期間10年 (ただし、必要があれば、投資期間で2年以内、存続期間で5年以内の延長を行うこともあります。)			
実績 (平成26年3月末)	18件	11件	7件	7件

東日本大震災復興ファンド投融資先の企業価値向上に向けたマッチングなどの事例

●学生が考える会津日本酒プランコンテスト

ふくしま応援ファンド投資事業有限責任組合の融資先である末廣酒造株式会社（本社：福島県会津若松市）との意見交換等を踏まえ、新市場の開拓を図るため、DBJは平成26年2月、会津若松酒造協同組合とともに、「学生が考える会津日本酒プランコンテスト」を実施しました。イベント・情報発信を通じた震災復興支援にも積極的に取り組んでいます。

東北未来創造イニシアティブ

民間有志を中心に、復興、自立、さらには未来創造へと挑戦する被災地を支援するため、「東北未来創造イニシアティブ」（代表発起人：大滝精一・東北大学大学院経済学研究科教授、大山健太郎・アイリスオーヤマ株式会社代表取締役社長）が平成24年4月にスタートしました。人材育成道場を運営し、経営者や起業家などを育成したり、街づくり、産業づくりに向け、

石巻街なか再生まちづくり

東日本大震災で甚大な被害を受けた石巻市の中心市街地の復興に向けて、産学官と連携し、住民主体で新しいまちづくりを目指す「コンパクトシティいしのまき・街なか創生協議会」の活動にDBJは協力しています。

福島県と産業復興に関する連携協定を締結

平成25年3月、DBJは福島県と産業復興に関する連携協定を締結しました。この協定は、福島県の地域経済活性化に向けた地域産業・観光の振興および地域の魅力発信を総合的に推進するため、情報収集や戦略検討、人材育成などを図ることを目的としています。

●福島医療関連産業集積研究会

DBJとDBJグループの株式会社価値総合研究所が事務局となり、平成25年6月、「福島医療関連産業集積研究会」（座長：菊地眞・医療機器センター理事長）を設置しました。

わが国医療機器の新たな創出拠点として“福島発日本型モデル”の実現に向けて、福島県に対する提言や、企業連携に向けた支援を行います。

「新しい東北」官民連携推進協議会

復興庁が進めている「新しい東北」の創造に向けて、被災地で事業展開されている企業、大学、NPO等、多様な主体による取り組みを、より一層推進し、東北の持続的な活力に結びつけていくために、平成25年12月

●気仙沼と秋保温泉のコラボレーション

DBJは、みやぎ復興ブリッジ投資事業有限責任組合の融資先である株式会社ムラタ（本社：宮城県気仙沼市）を含め、気仙沼市内のフカヒレやサメ肉の加工業者8社で構成される「サメの街気仙沼構想推進協議会」と秋保温泉旅館組合とのビジネスマッチングを行いました。DBJの取引基盤を活かしたコラボレーションを通じて販路開拓・地域産業支援にも取り組んでいます。

有志の首長に民間から支援チームを派遣し、地元自治体の復興計画の具現化を推進するなど、被災地の自立的発展への基礎固めとすることを目指しています。DBJは、人材育成道場において「経営と金融」をテーマにしたセッションを担当しており、講師派遣による研修プログラムの実施など、当プロジェクトに協力しています。

同協議会が平成25年3月に主催した「石巻街なか再生まちづくり講演会」の企画・開催をDBJは全面的にサポートしました。

●福島復興シンポジウム

平成26年5月、DBJは福島県郡山市において「福島復興シンポジウム」（共催：ゼビオ株式会社、後援：復興庁、福島県、株式会社東邦銀行ほか）を開催しました。福島県の子どもたちが、自然と触れ合い、スポーツ・文化活動等を楽しみながら成長できる社会の形成を目指して、関係団体や企業とともに公民連携による事業促進に向けた議論を行いました。

●猪苗代湖を活かした子ども育成拠点整備事業

復興庁および内閣府は、震災復興にあたって民間の資金ノウハウを活用したPFIの活用促進を図るため、PFI手法を活用した震災復興案件を選定・支援しています。DBJは案件のひとつである当事業に関して、事業手法の紹介、関係者調整との協力に加え、今後、事業実施に向けた支援を行います。

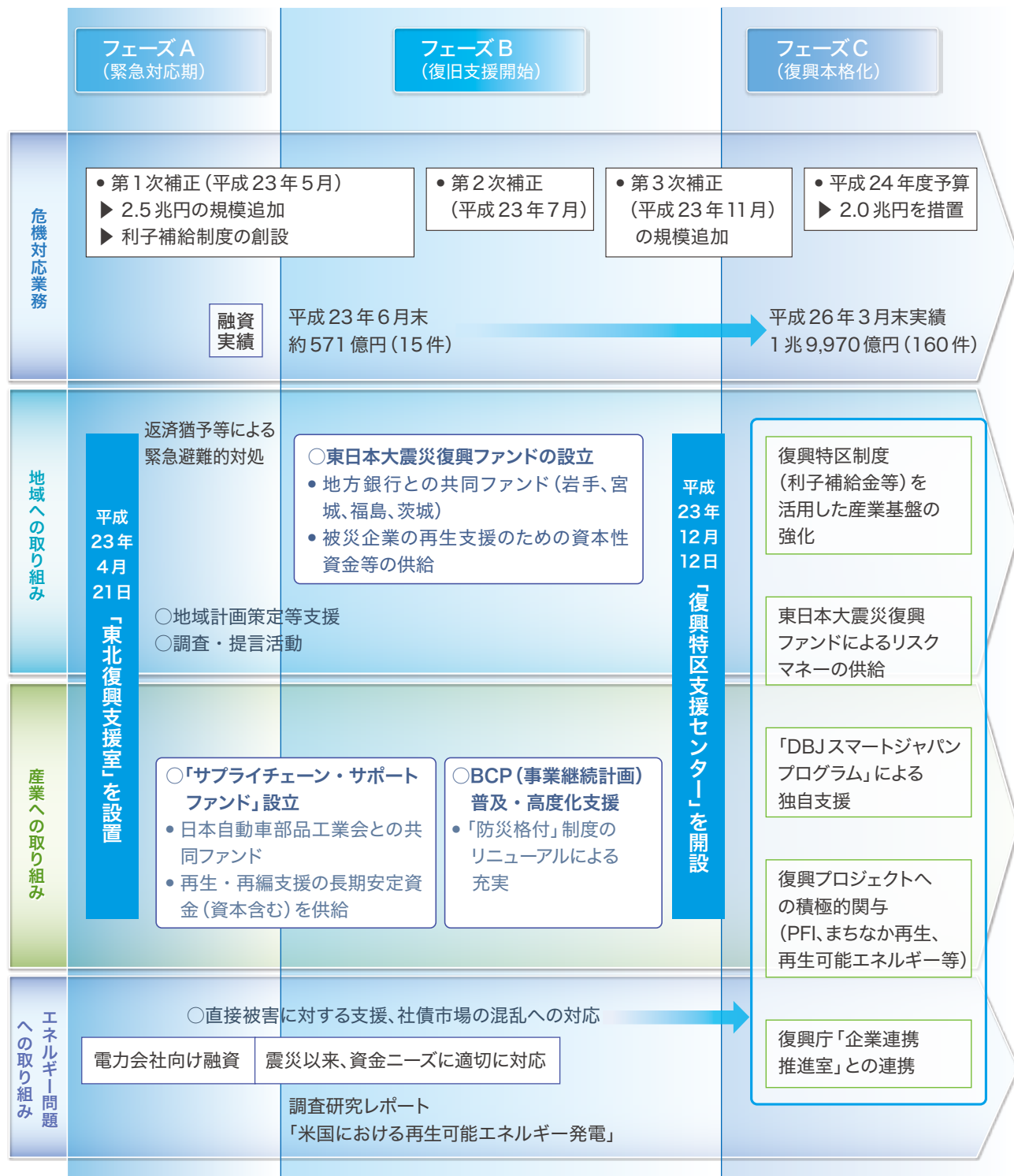
『新しい東北』官民連携推進協議会が設立されました。DBJは、この取り組みの意義に賛同し、設立発起人の一人として当協議会の設立に加わったほか、副代表として参画しています。

復旧・復興に向けた課題と対応

世界的にも類を見ない複合型の大規模災害である東日本大震災の復旧・復興に向けた施策については、時間軸ごとにステップを刻んだ対応を必要とし、また、被

害地域が広範で、復旧・復興対象も多様であることから、地域や被害類型に応じたきめ細かな対応が必要であると認識しています。

● 投融資活動による復旧・復興支援



エネルギー問題への対応

エネルギー供給体制再構築への対応

今後、電力システム改革を契機とする電力小売りや発電分野への新規参入等、エネルギーの供給体制に変革が起こりつつあるなか、老朽化した火力発電所のリプレイスや新增設など、中期的に大規模な資金需要が発生することが見込まれます。また、地球温暖化対策等の観点から、太陽光や風力といった再生可能エネルギー

を含めた多様な電源の活用や、燃料資源の安定確保に向けたバリューチェーンの再構築が求められています。

DBJとしては、こうした状況に対応すべく、他の取引金融機関・関係者間でより緊密な連携をとりつつ、資本性資金を含めた幅広い資金供給とプロジェクトのコーディネートを進めてまいります。

東京電力に対する対応

東京電力に対しては、被害者への適切な賠償実施と電力の安定供給の両立が何よりも重要との認識のもと、事故直後における主要行との協調融資や、平成23年11月に大臣認定を受けた緊急特別事業計画に基づく賠償支払いをバックアップするための融資枠設定、平成24年5月に大臣認定を受けた「新生東電」を目指す総合特別事業計画に基づく与信残高の維持に加え、同計画における約1兆円の協力要請のうち、DBJは危機対

応業務による融資も活用しつつ、約5,000億円の融資などを実行等してきました。

DBJとしては、平成26年1月に大臣認定を受けた新しい総合特別事業計画の円滑な進捗に向け、東京電力・原子力損害賠償支援機構とも協議しながら、同社の被害者への適切な賠償、福島復興、汚染水対策を含めた廃炉・事故収束、電力の安定供給と企業価値向上のための取り組みを支援してまいります。

北海道電力・九州電力への優先株式出資について

東日本大震災以降、電力会社を取り巻く環境は大きく変化し、各電力会社は電力システム改革等の新たな経営環境を踏まえた対応を求められています。

かかるなかで、北海道電力については、北海道本州間連系設備増強や石狩湾新港発電所建設などの戦略的なインフラ整備を計画しています。

また、九州電力については、原子力発電施設に係る

新たな規制基準への対応等、同社原子力発電所の安全性向上のための対策を進めています。

本件優先株式出資については、電力安定供給に必要な中期的な投資資金確保に資するよう、DBJの特色である投融資一体機能を活用し、財務基盤の拡充を企図して実施するものです。

再生可能エネルギー市場の拡大に向けた対応

エネルギーを安定的に供給するためには、資源が枯渇せず繰り返し使え、環境への負荷が少ない太陽光や風力をはじめとした再生可能エネルギーの導入を進めることも重要です。

DBJでは、地域金融機関等とも協調し、長期資金やリスクマネーを供給することで、再生可能エネルギー市場拡大に向けたさまざまな取り組みを支援してまいります。

DBJは、投融資を中心とする幅広い活動を通して、社会と多面的な接点を持っています。企業をはじめ、国内外の政府、政府機関、国際機関、地方自治体、大学など多岐にわたる情報チャネルや人的ネットワークを活かし、経済・社会が抱える課題の抽出、中立的な立場からの提言の実施など、質の高い情報発信を行っています。

経済・産業動向調査

産業界との広範な事業を背景に、DBJでは各業種・業界の事情や市場動向、国際競争などについて調査・研究を行っています。それとともに、各産業個別の状況報告書、技術開発等の動きや新産業・イノベーションに関するレポートを作成するなどして、その成果をお客様を中心とする社会に対してフィードバックしています。

〔調査例〕

◆『DBJ Monthly Overview』

内外の経済産業動向を、月次の景気指標と簡潔なコメントで解説したレポートです。

毎月公表される経済・金融指標の分析を軸に、内外の経済動向を解説しています。近年は、世界的に経済・金融面の連携が一段と拡大していることを受けて、マーケットに関連した視点を充実させているほか、海外での財政金融政策を紹介するなどして充実を図っています。

また、産業動向については、タイムリーなトピックスを取り上げて解説しています。



◆「バリューチェーンコア企業のサポートによる産業競争力強化 13年度版」

（『DBJ Monthly Overview』No.203、平成25年12月）

DBJでは、サプライチェーン上で付加価値を生み出す源泉となっている企業を「バリューチェーンコア企業」と命名し、平成24年度からその発掘や分析、サポートに取り組んでいます。

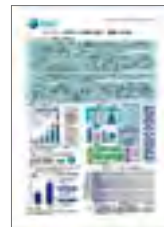
本レポートでは、「バリューチェーンコア企業調査の概要」をはじめ、「バリューチェーンコア企業の抽出・分析・評価手順」「分析・評価結果」「バリューチェーンコア企業サポートの取り組み」「考察および今後に向けて」といった5つの観点から、多角的に考察しています。



◆「ビッグデータ活用による競争力強化～課題と対応策」

（『DBJ Monthly Overview』No.196、平成25年9月）

「ビッグデータ」とは、ITの進歩により収集・分析・蓄積が可能となった大量・多様・リアルタイムな情報資産のことです。スマートフォンやタブレット端末、M2M（機器間通信）の普及にともないデータ量は急増し、データの種類もメールやツイッターでのつぶやきのみならず、センサーやカメラなどから得られる位置情報や設備稼働状況といった非構造化データも増える見込まれます。本レポートでは、ビッグデータの活用による新市場・新サービス創出の可能性など、ビッグデータの活用をめぐる課題と対応策について考察しています。



◆「DBJ 長期金利 Weekly Outlook」

お客様に対する週次の長期金利動向に関する情報として、毎週最初の営業日に提供しています。日米を中心に、前週のマーケット動向を概説するとともに、今週の主要経済指標や国債入札等のイベントを紹介します。当行エコノミストが週内に公表される重要経済指標や金融政策の影響について解説を行い、経済のファンダメンタルズ分析に基づくマーケット動向を展望します。

◆「コーポレート・ガバナンスと多角化行動～日本の企業データをういた実証分析」

（『経済経営研究』Vol.34 No.5、平成26年2月）

本レポートでは、日本の過去20年間の上場企業データに基づき、企業による事業活動の多角化の実態を多面的に論じています。また、実証分析ではコーポレート・ガバナンスと多角化の関係に焦点を当て、所有構造などのコーポレート・ガバナンスの企業別特徴が、企業の多角化行動にどのような影響を及ぼしているのか、ガバナンス変数を加味した結果としての多角化度合いが、企業のパフォーマンスにどのような影響を及ぼしているのかを考察しています。



国際的な情報発信活動～コロンビア大学との連携

米国コロンビア大学ビジネススクールの研究機関である Center on Japanese Economy and Business (所長：Hugh Patrick 教授、以下「CJEB」) と DBJ は、平成26年5月、各界著名な有識者を招いたカンファレンス「日本経済の復活」を開催しました。CJEB と DBJ は、客員研究員の派遣や、研究における DBJ ネットワークの活用、勉強会の開催等により長年にわたり協力関係を築いてきています。DBJ は、世界有数の学術機関とも連携しながら、金融に関する情報発信に積極的に取り組んでいます。



設備投資計画調査

DBJ は、主な業務のひとつとして長期設備資金の供給に取り組んできました。「設備投資計画調査（アンケート調査）」は、昭和31年以来半世紀以上の歴史を持ち、地域別の設備投資動向の調査、企業についての生きた情報を踏まえた分析などにより、国の経済運営や企業経営、あるいは研究機関や大学における研究・教育などさまざまな場面で活用されています。

〔調査例〕

◆「2012・13・14年度設備投資計画調査報告（2013年6月調査）」

（『調査』第106号、平成25年9月）

企業の設備投資動向をアンケート調査で把握する「設備投資計画調査」の実施後、その分析を踏まえた調査結果を公表しています。



調査・研究と投融資活動の融合

DBJ の調査・研究活動の成果は、資料の公表のみならず、全国各地の講演会やセミナー等で紹介されています。さらに、全行的なネットワークを通じた投融資機能にその成果を反映させることで、新たな金融ソリューションとして企業の CSR 活動や技術事業化などに役立てられています。

（1）環境分野

環境分野では、地球温暖化対策、循環型社会形成、企業経営の持続可能性などのテーマに対し、国内外の各部門が調査レポートや講演会、専門誌・新聞・雑誌への寄稿などさまざまな形で活動が続けた結果、その成果が平成16年度から開始した「DBJ 環境格付」融資等として結実し、多くの企業に活用されています。

（2）防災分野

地震をはじめとする自然災害が発生した場合、いかに対応し事業を継続すべきか——こうした課題に対して、企業には災害等への対策と備えをあらかじめ整えることが求められています。DBJ では、事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）をめぐる動向に関する調査や、企業の防災への取り組み調査などを行い、その結果として平成18年度より「DBJ 防災格付」融資を開始しました。

「DBJ 防災格付」融資は、平成23年8月に大幅にリニューアルしたのち、平成24年より「DBJ BCM 格付」融資へと名称変更しています。

（3）技術分野

技術関連では、バイオエタノールなどの動向調査のほか、技術事業化支援センターが技術評価に関する活動を行い、企業の持つ技術の事業化の支援をしています。

地域への情報提供

地域振興に向けた情報提供活動

少子高齢化や市町村合併、財政難など、地域を取り巻く環境は厳しさを増し、今まで以上に知恵や工夫が求められる時代になっています。

DBJでは、国内本支店・事務所19カ所、海外駐在員事務所・現地法人4カ所（平成26年7月1日現在）のネットワークを活用し、地方自治体、各地域の経済団体、企業など内外のさまざまな事業主体との情報交換等を通じて得られた情報の分析を行っています。その対象は、PPP（Public Private Partnership：官民パートナーシップ）、観光振興、地域づくりやまちづくり、地方財政など多岐にわたり、分析結果は各種レポート、刊行物、寄稿、講演などの形で提供しています。



『地域ハンドブック2014年度版～地域データと政策情報』

本書は、地域政策、地域経済、地域社会の現状や地域プロジェクト等の動向を総合的に把握できるよう、「データ編」として地域ブロック・都道府県および主要都市等における経済・産業・生活・行財政等に関する基本的な指標を、「政策編」として主要な地域政策や地域プロジェクトの情報を、それぞれ掲載しています。なお、「トピックス」では、早稲田大学スポーツ科学学術院の間野義之教授に、「2020年東京オリンピック・パラリンピック」をテーマに特別に寄稿していただきました。



『合併市町村が直面する財政上の課題～失われる交付税9千億円、迫り来る公共施設老朽化』

本レポートでは、「平成の大合併」により誕生した合併市町村が直面するさまざまな課題のうち、合併にともなう財政上の特例措置の終了が財政運営に与える影響など、主に財政上の課題について整理を行ったうえで、今後合併市町村が取るべき対応策として、公共施設マネジメントの導入や、現在政府が取り組みを推進しているPPP／PFIの積極的な活用を提示しています。



『医療機器クラスター形成に向けた地域の動向』

医療機器産業は、世界的に安定した需要に支えられた成長産業として期待されており、また、関連分野が広いことなどから、地域の中核産業として育成しようとする動きが各地で活発になっています。本レポートでは、医療機器産業を取り巻く環境を俯瞰し、地域クラスター化の促進に向けた方策について考察を行いました。また、医療機器クラスターの形成促進に多様かつ先駆的な施策を実施している福島県の取り組みも紹介しています。



『スポーツを核とした街づくりを担う「スマート・ベニュー」～地域の交流空間としての多機能複合型施設』

わが国は、人口減少社会・高齢化社会が到来しつつあり、今後、国・自治体の財政状況は厳しくなると予想されています。財政状況が厳しくなるなかでは、効率的な財政支出により都市機能の集約を図る必要があり、その解決策のひとつがコンパクトシティの推進であると考えています。本レポートでは、コンパクトシティ形成の中核となる交流空間としてスタジアム・アリーナ等のスポーツ施設に着目しています。



支店レポート

北海道支店

『北海道スイーツのさらなる発展のために～神戸スイーツの事業戦略から学ぶ』

（レポート、平成26年3月）

「北海道ブランド」は国内外からの高い評価を得ており、なかでも「北海道スイーツ」産業は多くの雇用を生んでいるほか、近年安定的に成長を続けてきました。一方、



ますます進む人口減少や新興事業者などにより、今後は激しい競争が見込まれます。地域の原材料を活用する北海道の製菓産業の発展は、北海道の長年の課題である一次産品の高付加価値化にも、大きな役割を果たすと考えられており、市場の変化に対応する「北海道スイーツ」のさらなる発展が期待されます。

本レポートでは、「神戸スイーツ」を比較対象に、「北海道スイーツ」事業者の動向および今後の展望について分析を行っています。

東北支店

『東日本大震災後の訪日観光意識(平成25年版)』

(レポート、平成25年12月)

本レポートは、平成24年12月発行『東日本大震災後の訪日観光意識(アジア8地域対象)』の続編で、アジア8地域(韓国、中国、台湾、香港、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア)を対象として、インターネットによる訪日旅行者の観光意向調査を実施したものであり、特に、東日本大震災の影響にかかる質問項目についての回答結果をまとめたものです。震災後の日本の安全面について、依然不安は払拭されていないものの、回答者の7割が日本旅行に対して前向きな意向を示す結果となりました。



新潟支店

『新潟県企業の成長に向けた取り組みと課題について』

(レポート、平成25年9月)

DBJが、設備投資計画調査にあわせ「企業行動に関する意識調査」を実施するなか、DBJ新潟支店では、調査結果のうち新潟県企業の調査結果をとりまとめました。

調査結果を踏まえた新潟県企業の特徴は、①新潟県製造業が、成長・競争力強化に向けて最も注力している業務領域は「新製品の開発・設計」と「製造工程の効率化」。②取り組み課題は「技術関連」と「人材関連」。③課題対応策は「自社資源の活用」が半数を超えるなど、製品・生産志向の強さとともに、自前主義へのこだわりが強さがうかがえ、興味深い内容となりました。



北陸支店

『ものづくり産業における「女性力」発揮について』

(レポート、平成25年9月)

人口減少にともない労働力人口の減少が懸念されているなか、今後の労働力不足を補う対策のひとつとして、女性の労働力が注目されています。

本レポートでは、製造業における女性就業の現状と今後の可能性



を考察するとともに、高い女性就業率を誇る北陸地域で、女性ならではの視点や感性といった「女性力」を活かし、付加価値の高い製品を生み出している企業の事例と、女性が力を発揮しやすい環境づくりを行っている行政の取り組みを紹介しています。

東海支店

『東海製造業の設備高齢化について～潤沢な手元資金を活用した戦略投資が不可欠に』

(レポート、平成25年12月)

資本市場が不安定化したリーマン・ショック以降、不測の事態に対処するため、現預金や有価証券を保有して手元資金を積み増す動きが広く見られましたが、東海地域の製造業は資本市場が正常化してもなお高水準の手元資金を保持しています。



本レポートは、設備年齢の推計によって地域における製造設備高齢化の状況を明らかにし、潤沢な手元資金を活用した戦略的な投資で設備を若返らせ、企業価値向上へつなげることを提言したものです。

関西支店

『デザイン・イノベーションによる“ファンをつくる”関西ものづくり』

(レポート、平成26年4月)

近年、関西経済に好転の兆しはあるものの、コモディティ(汎用品)化や海外への生産シフトといった構造変化の大きな流れは止まっていません。こうしたなか、関西企業には、機能や品質といった従来の強みに加え、他社が模倣しづらい独自性の高い商品やサービスを生み出す必要性がますます高まっています。

本レポートでは、平成25年3月発行『デザイン・イノベーションによる関西企業の高付加価値化戦略～デザインを新たな経営資源とする企業の事例から』の論旨を引き継ぎ、前述の価値を創り出す重要な要素として「組織としてのデザイン力」を定義し、これを活用して、顧客から指名買いされるヒット商品を生み出す関西企業の事例紹介と考察を行っています。



中国支店

『中国地域自動車産業の持続的発展に向けて～広島・岡山自動車部品サプライヤー動向を中心に』

(レポート、平成25年12月)

日本の製造業は、近時のグローバル化を受けて適地生産化へと向かう流れにあり、これを容易には変えがたい環境にあります。本レポートは、かかる状況下、中国地域の基幹産業である自動車製造業の国内外生産拠点の位置づけや役割分担を今一度明確にし、当該産業の持続的な発展を見据えた今後の展開の在り方を探る必要性が高まっているとの問題意識のもと、中国地域に本社を置く自動車部品サプライヤー等31社に対してインタビューを実施した結果を取りまとめたものです。



四国支店

『「瀬戸内国際芸術祭2013」開催に伴う経済波及効果」を試算

(レポート、平成25年12月)

「瀬戸内国際芸術祭2013」は、直島など瀬戸内海の島々を舞台に開催された現代アートの祭典です。平成22年の初回に続く2回目の開催にあたる今回は、会期が春・夏・秋のシーズンごとに分けられ、会場となる島の数も増えるなど新たな魅力も加わり、国内外から多くの人々が訪れました。



本レポートは、瀬戸内国際芸術祭実行委員会との共同で「瀬戸内国際芸術祭2013」の経済波及効果を試算するとともに、「地域活性化」の視点などから成果と課題も整理しました。

一般財団法人日本経済研究所

一般財団法人日本経済研究所は、「内外の重要な経済問題に関する調査研究を行い、学術の振興に資するとともに、わが国経済社会の発展及び福祉の向上に寄与する」ことを目的に設立された財団法人です。日本経済研究所の活動は、DBJの調査研究部門や大学・研究機関・有識者、また国・地方自治体など数多くの調査関係先および約500社の賛助会員等々、内外のネットワークに支えられ、都市開発、地域開発、社会資本整

九州支店

『九州における植物工場等ハイテク農業の成長産業化に向けた課題と展望』

(レポート、平成26年3月)

九州は、農業生産額で全国の約2割のシェアを占め、日本における農産物供給基地としての役割を担っているものの、国内の他地域同様、農業従事者の高齢化、TPP問題等さまざまな課題を抱えています。



本レポートでは、農業成長産業化の手段として最近注目を集めている植物工場に着目し、農業先進国であるオランダやイスラエルの事例を参考に、植物工場の課題と九州における展望について提言しています。

南九州支店

『鹿児島市の人口構造の変化～住宅団地の高齢化進展への備え強化を』

(レポート、平成26年1月)

全国的に高齢化が進展しているなか、鹿児島市も例外ではなく、平成22年には21.2%と「超高齢社会」と呼ばれる水準に達しています。

本レポートでは、鹿児島市を題材に人口高齢化の実態に関して分析を行ったものです。具体的には、国勢調査地域メッシュ統計のマップ化などを通じ、特に住宅団地で高齢化問題の顕在化・深刻化が今後懸念される状況にあることを明らかにするとともに、課題解決に向けた取り組みの方向性について提言を行っています。



備、エネルギー、経済・産業などの分野において、日本経済の構造にかかわる課題の調査に取り組んでいます。

DBJは、日本経済研究所と連携し情報発信を行っています。

